【定款変更認証申請書】 特定非営利活動法人自己チェック票(所轄庁の変更を伴わない場合)

※チェック欄にチェック(O, \times)を付けた上で、提出してください。 ※すべての事項でOとなるようにしてください。

提出日	
法人名	
提出者	
連絡先	

区分		部数	確認事項		
1	定款変更認証申請書	1部	① 「変更の内容」には、変更しようとする各条文等の新旧対照表を記載してあるか。 (別紙で記載する場合は「別紙のとおり」などとしてあるか。)		
			② 変更部分に下線が引いてあるか。		
			③ 定款変更の認証を必要とする事項が含まれているか。 → (含まれていない場合、定款変更届出で足りる。)		
			新旧対照表の「新」の欄に、「附則 この定款は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。」と記載されているか。(日付は、定款変更認証日となるので認証後に記入)		
			⑤ 「変更の理由」は、定款を変更するに至った理由をわかりやすくかつ簡潔に記載してあるか。		
2	定款変更を議決した社員総会の議 事録の謄本	1部	定款に基づき必要な事項を記載したものとなっているか。(みなし総会による場合も、定款に基づき必要な事項を記載したものとなっているか。)		
			正会員総数、出席者総数が明記され、定足数を満たしているか。なお、出 ② 席者に、書面表決者、表決委任者がある場合はその数を内数で記載してあ るか。		
			定款の変更に係る事項が議案としてあげられ、当該議案が議決されたことが明記されてあるか。また、必要に応じて事業計画書及び活動予算書について議決されたことが明記されてあるか。		
			④ 議事録署名人の署名又は記名押印があるか。(定款の規定と整合がとれているか。)		
3	変更後の定款	2部	① 変更内容が反映されているか。		
			追加される附則(変更年月日)は記載されているか。 ② ※「附則 この定款は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。」と記載のこと。(日付は、定款変更認証日となるので認証後に記入)		

区分		部数	確認事項			
4	特活又変更の 定款の 変事業年 のの の事業年 で属で で調査で で記載で で記述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述が で記述が で記述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述が で記述が で記述が で記述述が で記述述述が で記述述が で記述が で記述が で記述述が で記述述述述が で記述述が で記述述が で記述述が で記述述述述述が で記述述が で記述述が		① 定款変更の日の成しているか。	D属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ代		
					万針」については、当該年度の事業計画実施の重点目標、そ などを記載してあるか。	
				③ 所、従事者の予	事業ごとに,事業名,事業内容,実施予定日時,実施予定均 対象 対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額 対象に作成してあるか。	
		属する事業年度及	2部	④ 事業内容は、活	F動の具体的な内容がわかるよう詳しく記載してあるか。	
				⑤ 受益対象者の範らも記載してあ	西囲及び予定人数は,「受益対象者」と「予定人数」のどち らるか。	
				事業別に、事業費の予算の合計額と活動予算書の経常費用の事業費の計とが一致しているか。		
				⑦ 実施予定のない	実施予定のない事業は、「実施予定なし」と記載してあるか。	
				8 定款で「その他 を規定している	他の事業」 特定非営利活動に係る事業とその他の事業を明 5場合 確に区分して記載しているか。	
				定款変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の活動予算書をそれぞれ作成しているか。		=
				② 事業収益の欄にと一致している	ニ記載する事業名は,定款の事業名及び事業計画書の事業名 らか。	i
			活動予算書の経常費用の事業費の計と事業計画書の予算の合計額が一致しているか。			
5		定款の変更の日の 属する事業年度及 び翌事業年度の活 動予算書	つ並	④ 活動予算書の事	活動予算書の事業費の計が管理費の計よりも大きくなっているか。	
				⑤ 定款で「その他		
				を規定している	5場合 その他の事業で得た利益は、必ず特定非営利活動に係る事業へ振り替えることとしているか。	
				⑦ 「前期繰越正味産額」と一致し	k財産額」は,前事業年度の活動計算書の「次期繰越正味貼 ているか。	,